

◆税務会計課

問 税務地図委託業務について、税務地図情報システム更新とあるが、建設課で実施した空家調査とリンクしているのか。

答 リンクはしていないが、連携については、今後考えていく。

◆町民健康課

問 献血事業について、多くの方に協力をお願いいただくことが良いと思うので、今以上にPRを行うべきではないか。

答 現在、町広報紙、公式LINE、防災メール及びポスター等で周知している。今後、更に多くの方に協力いただけるよう周知を行っていく。



◆福祉課

問 令和6年度から始まった介護職員資格取得支援補助金の実績は。

答 令和6年度の申請はなかった。

◆農林環境課

問 住宅用太陽光発電システム設置費補助金について、町は長期間に渡り補助金を交付し設置を推進してきた。設置後の耐用年数を勘案すると、今後、撤去処分に係る補助を検討する必要があると考えますが、交付する考えはあるのか。

答 一般住宅の屋根に設置するタイプの太陽光発電施設の撤去処分に係る補助金交付は行っていないが、今後、機器の耐用年数等を考慮し撤去処分費の補助金交付の検討をしていきたい。

問 農業者支援事業について、トラクター等の農機具が故障した際の修繕費に関しても補助金の交付が行われると更に良い制度となると思うが、拡充の考えはあるのか。

るか。

答 現状の補助金交付要綱では、修繕に関する補助金の交付は行えない。しかし、農業機械の場合、特に年数回程度の使用となっている機械も数多くあることから、これらの機械を適切に維持するため、修繕費の補助金交付について今後検討する。

◆商工観光課

問 観光入込客数増加のために様々な事業展開を行っているが、情報発信について多言語化は検討しているのか。

答 インバウンド需要の増加を勘案し、多言語化を実施していきたい。

問 商工会協町営駐車場の今後の活用は。

答 周辺商店での買物や商工会利用時の駐車場として利用していただきたい。

◆建設課

問 交通安全施設整備工事に係る道路反射鏡設置工事の内容について、カーブ

◆教育総務課

問 英語検定の結果と内訳及び対象を中学1年生だけでなく中学3年生まで拡充できないか。

答 令和6年度の結果は受験者67名中56名が合格している。合格者の内訳については、5級は46名が受験し合格者39名、4級は15名が受験し合格者11名、3級は4名が受験し合格者4名、準2級は2名が受験し合格者2名となっている。

なお、対象の拡充については、今後の検討材料としては、今後の検討材料としては、

問 子育てのための施設等利用給付事業における町外施設3園の利用人数及び費用内訳は。

答 末崎学園2名、東松山学園1名、いとう学園3名となっており、1名あたり月額2万5,700円が上限となっている。

◆生涯学習課

問 一つ星大学について、開講後の経過年数及びどの

特別会計等の主な質疑

◆国民健康保険事業

問 不納欠損について、昨年度と比較すると金額が増えているが、その原因と処理の方法は。

答 現年度分は住民票の職権消除及び海外転出により不納欠損の処理を行った。現年度分、滞納繰越分ともに滞納者の状況及び財産調査等により判断をしており、来年度以降も適切に処理を行っていく。

問 本町の国保税徴収率の県内順位及び一人当たり医療費の状況は。

答 徴収率は県内第2位となっている。令和6年度における一人当たり医療費は、47万4,633円と非常に高いものとなっており、県内順位第3位となっている。

問 健康教育（動機づけ支援、情報提供、初回面接、3ヶ月後評価）の対象者及び内容は。

答 対象者は70名程度で、参加延べ人数は、令和4年

度68名、令和5年度70名、令和6年度99名と増加している。

内容については、個別保健指導を実施し、生活習慣改善のための目標を立て3ヶ月後に評価を行っている。

◆後期高齢者医療事業

問 保険料収入未済額について、調定額に近づけていくことが必要だが、今後の対応は。

答 戸別訪問や電話での催告を行うなど、被保険者と接しながら進めていきたい。

◆介護保険事業

問 訪問介護サービスにおける介護報酬の引き下げにより、事業所が減少している。今後、訪問介護事業所が減少しないための取り組みとして国等に要望できないか。

答 必要に応じ要望していく。

◆関口茂八翁奨学事業

問 貸付金における収入未済額の推移、個々の返済状況の把握及び今後、収入未済とさせないための対策は。

ミラーの設置12件に対し500万円支出しているのか。

答 主に区長要望によるカーブミラーの設置及び交換のほか、ガードレールや標識の設置なども含まれている。

問 本町の舗装率は県内63自治体中61位と低い。1軒の住宅に接する町道が砂利道の場合、町の対応は望めないが、そうした要望にも対応していくべきではないか。

答 町道の総延長は約470キロあり、その中には山間部にある赤道のような未舗装道路も含まれるため舗装率は低くなっている。

舗装新設については区長要望等を基に優先度を検討しており、通り抜け可能な2軒以上の住宅が建ち並ぶ路線及び行き止まりであれば3軒以上の住宅が建ち並ぶ路線を舗装整備の対象としている。1軒のみの場合は、原則として砂利敷きで対応する方針であることを区長及び要望者に対し、丁寧に説明を行っている。

答 収入未済額については、令和5年度に377万4,250円だったものが、令和6年度では、396万6千円と増加している。

個々の返済状況については把握しており、滞納とならないよう本人、保護者及び連帯保証人と連絡をとっている。今後も返済が滞らないよう継続して行っていく。

問 基金残高はいくらか。

答 貸付返済未済額の約6千万円、返済免除額1,800万円などを考慮すると1億6千万円ほどとなっている。

◆水道事業

問 当年度純利益が5,469万6,462円とある。この純利益は、一般会計から繰入を行っている高料金対策補助金及び物価高騰対策補助金が加算されたことによる利益なのか。

答 営業収益と営業費用を比較すると、7,477万5,624円の営業損失となっており、ここに、営業外収益として一般会計から



答 設置基数15基のうち、新築13基、転換2基となっており、転換は、全て単独処理浄化槽からのものである。また、水道課窓口や電話での苦情は受けておらず、かけ込みの申請もなかった。